

■一般会計と特別会計の決算額

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差 引 収 支
一 般 会 計		(▲1億3,951万円) 167億8,494万円	(+1億2,749万円) 164億8,840万円	(▲2億6,700万円) 2億9,654万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	31億 69万円	30億6,500万円	3,569万円
	国保大正診療所	3億4,126万円	3億4,102万円	24万円
	国保十和診療所	1億1,907万円	1億1,063万円	844万円
	大道へき地診療所	1,033万円	1,005万円	28万円
	後期高齢者医療事業	3億2,055万円	3億1,886万円	169万円
	介護保険事業	26億8,848万円	26億7,347万円	1,501万円
	簡易水道事業	5億1,441万円	5億1,441万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業	1,815万円	1,815万円	0万円
	農業集落排水事業	2,784万円	2,784万円	0万円
	下水道事業	5,258万円	5,258万円	0万円
	全 会 計 合 計 【単純合算】 ※上段()書きは前年度からの増減額	(▲7億1,227万円) 239億7,830万円	(+2億1,449万円) 236億2,041万円	(▲4億9,778万円) 3億5,789万円

※「計」欄は会計間の重複(繰入・繰出金)を除いた単純合算です。

■企業会計(公営企業)の決算額

※[資本的収支]差引収支不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

水 道 事 業 会 計	収 入	支 出	差 引 収 支
収益的収支(消費税抜き)	1億1,935万円	1億1,399万円	536万円
資本的収支(消費税込み)	0万円	5,238万円	▲ 5,238万円

■基金(一般会計と特別会計)残高

会計	基 金 名	金 額	会計	基 金 名	金 額
一 般 会 計	一般会計財政調整基金	36億 844万円	一 般 会 計	学校施設等整備基金	1,063万円
	減債基金	11億2,144万円		土地開発基金	2億1,251万円
	施設等整備基金	14億6,275万円		奨学金貸付基金	1億2,116万円
	地域福祉基金	3億1,316万円		県証紙売捌基金	35万円
	地域振興基金	2,479万円		一般会計 小計	(+10億671万円) 105億3,434万円
	ふるさと創生基金	1億3,327万円	特 別 会 計	国保会計財政調整基金	3億6,469万円
	中山間ふるさと・水と土保全基金	2,267万円		国保会計高額医療費貸付基金	1,052万円
	ふるさと支援基金	16億2,684万円		国保大正診療所基金	0万円
	農業集落排水事業振興基金	678万円		国保十和診療所基金	875万円
	新しい町づくり基金	1億5,855万円		介護会計財政調整基金	1億1,847万円
	合併特例債まちづくり基金	12億9,480万円	全 会 計 合 計	全 会 計 合 計	(+12億2,043万円) 110億3,677万円
	園芸作物価格安定基金	8,500万円		※上段()書きは前年度からの増減額	
	過疎地域自立促進特別事業基金	1億8,129万円			
	防災まちづくり基金	1億4,991万円			

■町債残高(全会計)

会 計 名	町 債 残 高	実質負担額※
一 般 会 計	(▲10億8,537万円) 188億1,165万円	(▲4億7,886万円) 39億9,255万円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	0万円
	国保大正診療所	2億8,556万円
	国保十和診療所	350万円
	簡易水道事業	35億4,276万円
	農業集落排水事業	1億4,634万円
	下水道事業	2億7,022万円
	水 道 事 業 会 計	11億 340万円
全 会 計 合 計		(▲13億3,946万円) 241億6,343万円
※上段()書きは前年度からの増減額		(▲6億4,839万円) 79億3,781万円

※町債(地方債)は、公共施設の建設や災害復旧事業などの財源として町が借り入れるお金で、いわゆる町の借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済(元利償還金)の一部が地方交付税として国から交付されるものが多数あります。上表のとおり、一般会計の町債残高は188億1,165万円ありますが、そのうち地方交付税で交付されるものを除き、町が税金などで支払う実質の負担額は39億9,255万円(町債残高の21.2%相当額)となっています。

【お問い合わせ先】 総務課 ☎22-3111

まちの家計簿を公表します

< 平成29年度決算報告 >

まちの家計簿といわれる平成29年度の決算が、監査委員による監査を経て、町議会9月定例会で認定されました。

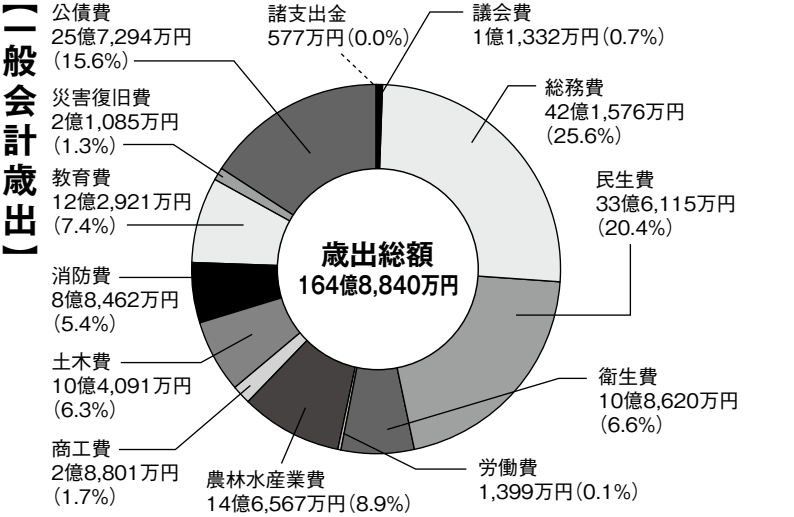
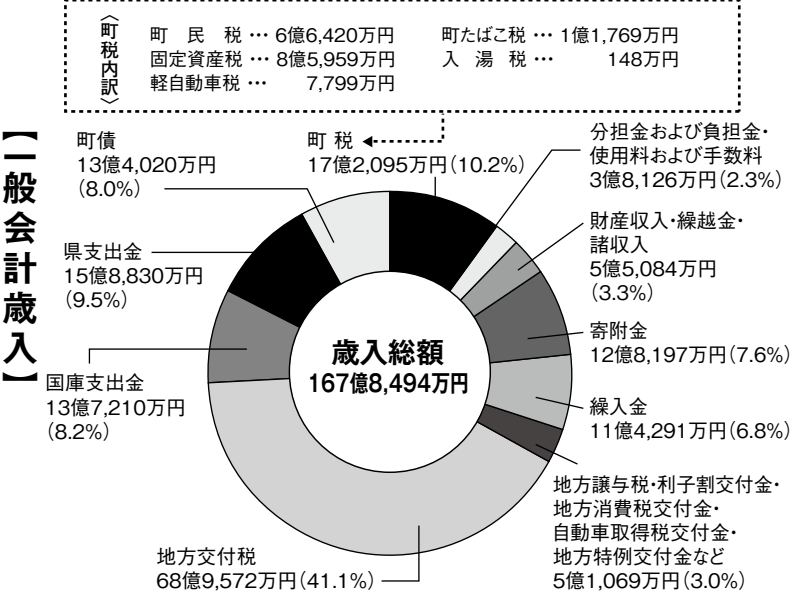
一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせた歳出総額は、236億2,041万円となっています。

平成29年度は、東又小学校のプール改築をはじめ、農畜産物分野施設の強化や町道新設改良などを実施し、また、ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)や移住・定住促進、人材育成、子育て支援、高齢者対策といったソフト事業にも取り組む一方、基金(預金)の積み増しや町債残高(借金)の圧縮など、中・長期的な視点に立ち、本町が目指す将来像に向け、幅広い事業に取り組みました。

(平成30年3月31日現在の人口 17,363人)

平成29年度の
主 要 事 業

- 小中学校施設等整備事業(東又小プールなど)
- 農畜産物分野施設等整備事業
- ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)
- 移住・定住促進事業(住宅整備や補助金など)
- 人材育成推進事業(町営塾、ビジネスコンテストなど)
- 子育て支援事業(出産祝金など)
- 高齢者対策(配食サービス、外出支援助成など)
- 町道改良および橋梁点検・耐震化事業



【一般会計の決算状況】

歳入総額は167億8,494万円、歳出総額は164億8,840万円、歳入歳出差引額は2億9,654万円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源7,347万円を除いた実質収支は2億2,307万円の黒字となりました。

合併から12年目となった平成29年度は、歳入では、町税で農業所得や機械設備などの投資の増により1億1,800万円の増額となる一方、普通交付税では合併団体に対する普通交付税の特例措置(合併算定替)の段階的な縮減などの影響により普通交付税で約1億円の減額となり、その他、歳出の災害復旧費を始めとする投資的経費が減額となったことにより、国庫支出金、繰入金および町債などが減額となっています。歳出では、任意による繰上償還の実施により公債費の増額と今後の防災対策事業や町債の償還に必要な財源確保のために基金へ積立を行ったことが増額の要因となっています。

この結果、前年度の決算額と比較して歳入で1億3,951万円・0.8%の減少、歳出で1億2,749万円・0.8%の増加となりました。

また、町の預金である基金残高は、前年度末から10億671万円増加し105億3,434万円となる一方、町の借金である地方債残高は前年度末から10億8,537万円減少し188億1,165万円となっています。

詳細については、町ホームページ「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。



(注) 歳出決算の表示方法として、「目的別※1」と「性質別※2」の2種類がありますが、一般会計決算では「目的別」のみで表示しています。
※1 目的別 … 予算科目「款」の分類別
※2 性質別 … 地方財政状況調査による分類別